



追加型投信 / 国内 / 不動産投信

ファンドは、特化型運用を行います。

三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年4月11日

平素は「三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2022年4月11日に決算を迎え、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を、前期の120円から90円に引き下げましたことをご報告申し上げます。
分配金の引き下げや今後の市場見通しおよび運用方針等の詳細につきまして次頁以降にご説明申し上げます。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2022年4月11日)

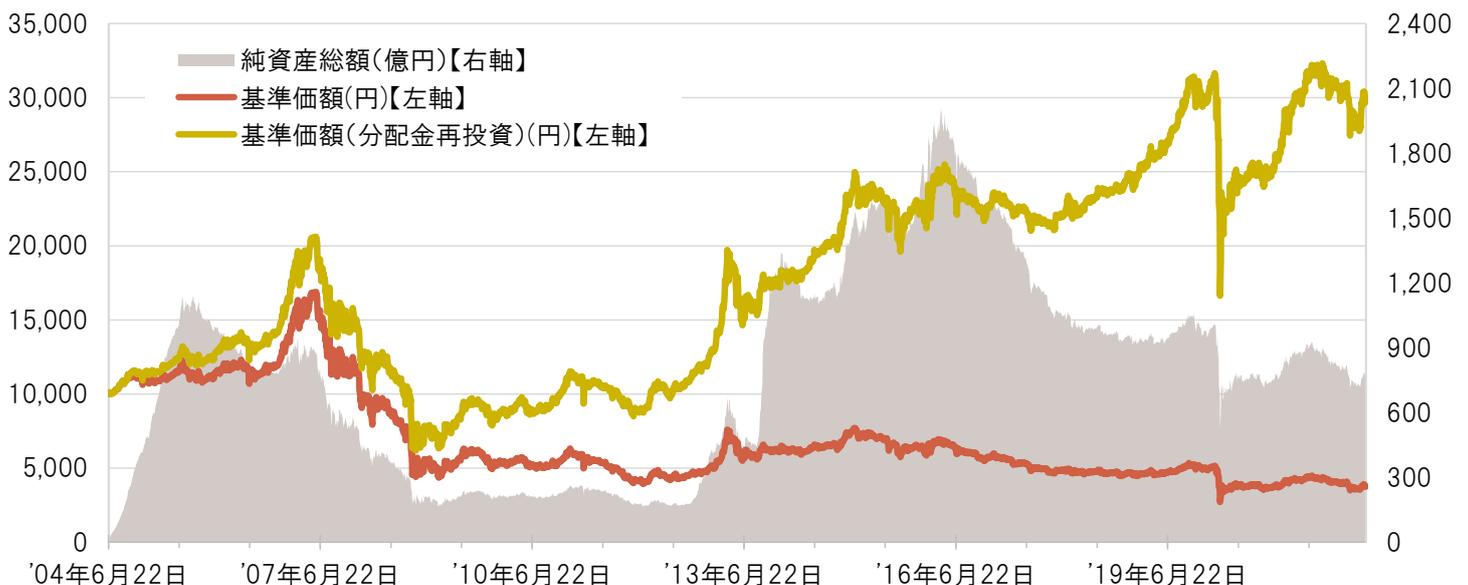
分配金 (1万口当たり、税引前)	90 円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	3,740 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第67期 (2021年4月)	第68期 (2021年7月)	第69期 (2021年10月)	第70期 (2022年1月)	第71期 (2022年4月)	設定来累計
120円	120円	120円	120円	90円	12,700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2004年6月22日(設定日)~2022年4月11日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

分配金引き下げについて

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

分配金に関しては、組入リートの配当収入等に基づき安定分配をめざしていますが、2022年3月31日時点の基準価額は、過去の分配金(設定来累計12,610円(1万口当たり、税引前))のお支払い等により、3,856円となっており、リートの配当収入の状況から見ると、基準価額に対する分配金の割合が高い状態が続いています。

上記の状況等を総合的に勘案し、安定的な分配を継続するために、この度分配金を引き下げることにいたしました。なお、分配金を引き下げることにより分配に充てなかった分は引き続き運用されます。

直近半年間の市場環境

当該期間のJリート市況は、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念もありましたが、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者数抑制が順調に進展し、経済正常化期待が高まり持ち直す展開で始まりました。

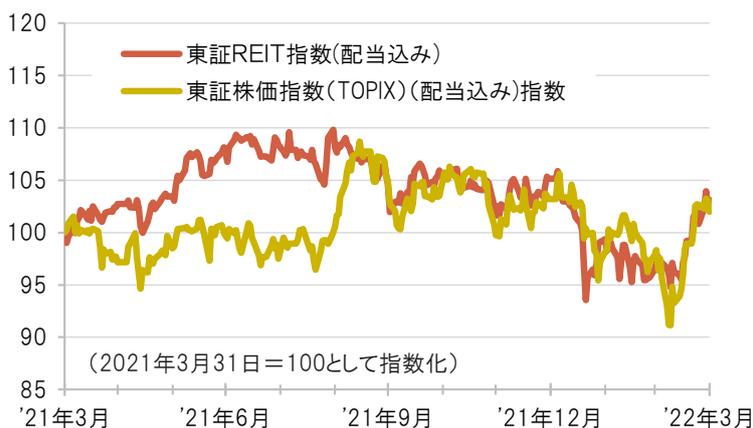
その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や、それに伴って経済活動が制限されることへの不安などから横ばい圏での推移となりました。2022年に入ってから、米連邦準備制度理事会(FRB)が早期金融引き締めを示唆したことに加えて、Jリート各社による公募増資の発表が相次いだことで短期的な需給懸念が広がったことなどを背景に下落しました。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことも嫌気されましたが、戦況が膠着状態となるにつれて徐々に落ち着きを取り戻し、国内外の株式市場と歩調を合わせるように、Jリート市況も3月に入ってから反発に転じました。

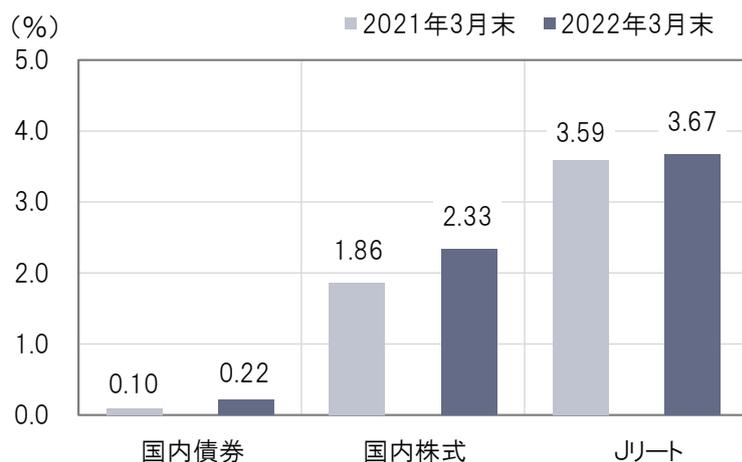
(2022年3月31日現在)

直近1年の国内株式市場とJリート市場の推移

(期間:2021年3月31日~2022年3月31日)



国内の資産別利回り比較



- ・上記の国内株式とJリートは予想配当利回り、国内債券(日本10年国債を使用)は最終利回りです。
- ・上記の予想配当利回りは、1株(口)当たり年間予想配当金を株価(投資口価格)で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価(投資口価格)が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。
- ・各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所)Bloomberg、QUICKのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

今後もJ-REIT市況は、底堅く推移するとみています。世界的なインフレ傾向や緊迫化した状態が継続しているウクライナ情勢を背景に、金融市場においても不透明感が拭い難い状況です。そうした中、目先は停戦交渉の行方や、米国をはじめとした主要国の金融政策の変化など外部環境に左右されやすい状況にあります。配当利回りなど各種バリュエーションを勘案すると、地政学リスクが更に高まることのない限り、Jリート市況の下値余地は限定的とみています。

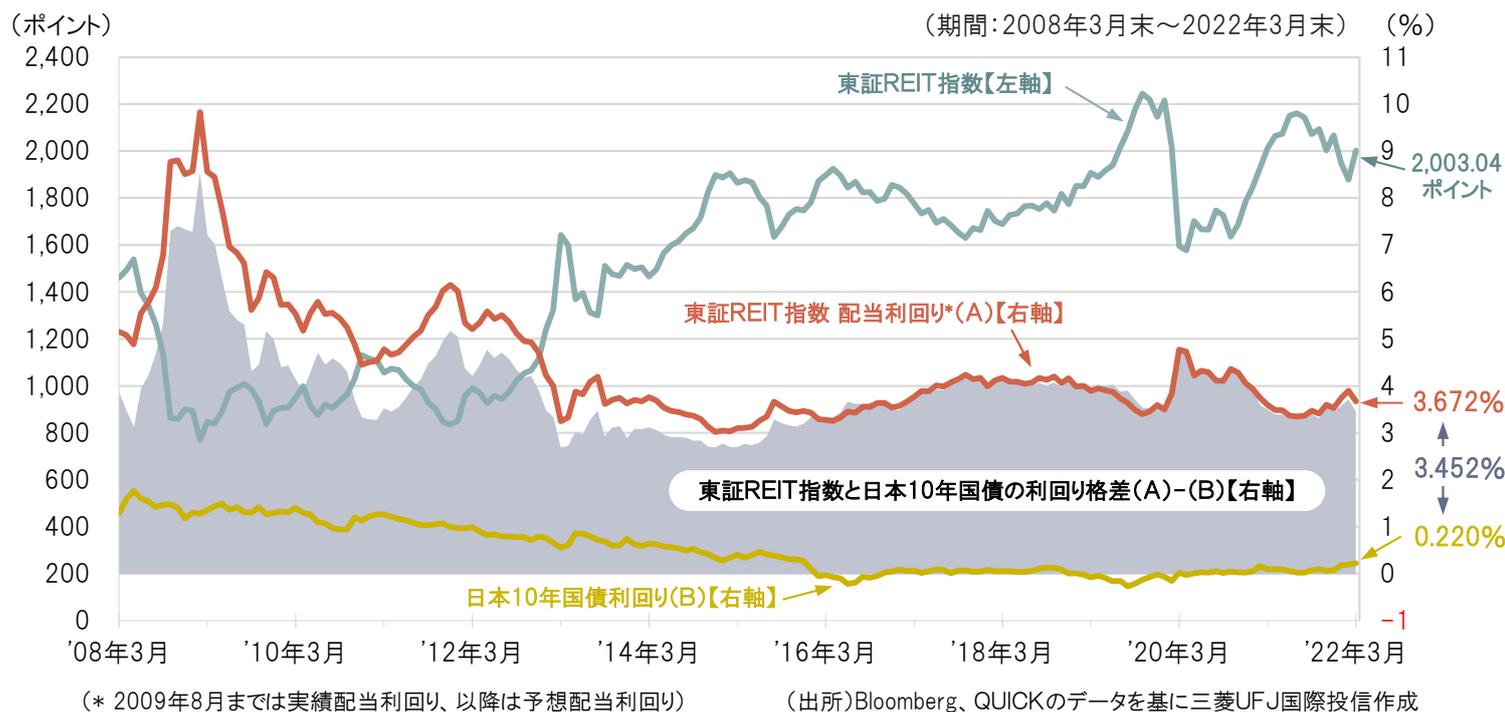
投資指標面では、2022年3月末の東証REIT指数の予想配当利回りは3.672%となっており、日本10年国債利回りとの利回り格差は約3.452%と高い水準です。国内では日銀の金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くと思われるため、Jリートは為替リスクのない高利回り資産として選好されると考えられます。

【運用方針】

今後の運用方針については、業績が安定的に成長することが見込め、かつ各種バリュエーション面から割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。また、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で、銘柄選択を行います。上場全Jリートおよび市場動向等において、独自リサーチとグループ力(三菱UFJ信託銀行のリサーチ力)を活用して、きめ細やかな情報収集を行いつつ、定期的な情報更新とともに堅実な運用を継続してまいります。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差の推移



東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差とは？

東証REIT指数と日本10年国債との利回り格差は、東証REIT指数の予想配当利回りから日本10年国債利回りを差し引いた値です。この利回り格差は「Jリート投資リスクに見合う上乗せ金利である」といえます。投資家のJリートに対する期待が高まる局面(Jリート投資リスクに見合う上乗せ金利の縮小＝利回り格差縮小)では、Jリート投資が拡大し、東証REIT指数は上昇する傾向がみられます。

【本資料で使用する指数について】

- Jリート: 東証REIT指数・・・東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
 - 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)・・・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- 上記指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

ポイント1 用途別等の運用状況(2021年10月～2022年3月)

【運用の概況】

直近半年間の当ファンドの基準価額(分配金再投資)も、Jリート市場と同様に2022年初の下落局面を経て、持ち直す展開となっております。ファンドの運用におきましては、業績の堅調な推移が見込め、かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心に行いましたが、保有不動産の大胆な入れ替え戦略や、コロナ禍による一時的な業績落ち込みからの回復が見込める銘柄にも注目して運用してまいりました。

【用途ごとの運用の経緯】

【オフィス】(更に二極化が鮮明となり、選別して引き上げ)

都心のオフィス市況は高水準の空室率や賃料の下落など悪化基調が続いています。「オフィス」の業績は、オフィス市況の影響が相対的に軽微なところがある一方、退去したテナントの埋め戻しに時間を要するところもあるなど、保有する物件ポートフォリオの差によって二極化がより鮮明となる傾向も見られます。

オフィス市況の先行きについては引き続き注視していく必要があるものの、より質の高い物件ポートフォリオを持つ銘柄を中心に「オフィス」のウェイトを引き上げました。またオフィスに加え店舗や住宅など安定感のある物件ポートフォリオを持つ「各種・分散投資型」のウェイトを引き上げました。

【ホテル・リゾート】(低調な業績見通しで、引き下げ)

新型コロナウイルスワクチンの接種の進展などにより、経済正常化後の業績回復に期待したものの、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大などから低調な業績が続いた「ホテル・リゾート」のウェイトを引き下げました。

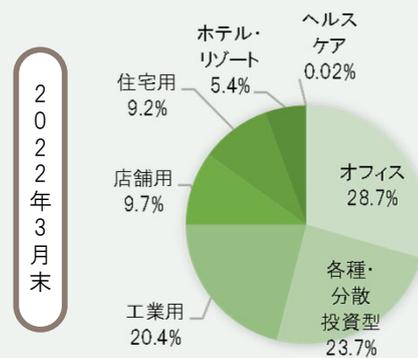
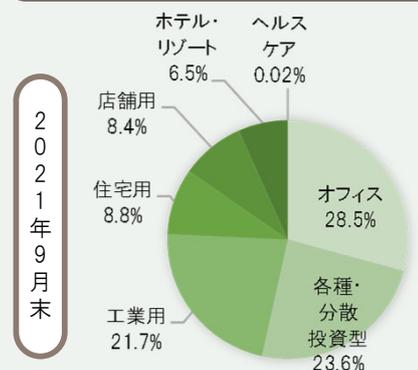
【店舗用】、「住宅用」(改善に期待し、引き上げ)

外出やイベント開催などの自粛の影響が長引いたものの、経済正常化後の業績回復に期待して「店舗用」のウェイトを引き上げました。またテレワークの普及などから都心部への人口流入の鈍化を背景に一時的に低下した入居率に改善傾向の見られた「住宅用」のウェイトも引き上げました。

【工業用】(バリュエーションを考慮し、物流銘柄を引き下げ)

物流施設に対する旺盛な需要は継続しているものの、高いバリュエーションの調整色が強まった物流施設が中心の「工業用」のウェイトを引き下げました。

用途別組入比率



◆表示桁未満の数値を四捨五入 ◆比率は純資産総額に対する割合 ◆用途は、GICS*(世界産業分類基準)の産業サブグループ

* GICS(Global Industry Classification Standard)はMSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ポイント2 Jリートの業績・分配金(配当)の見通し

- ・新型コロナウイルス感染拡大やオフィス市況の悪化等によりJリートの2021年の分配金の水準が懸念されましたが、右図に見られるとおり、概ね横ばいとなっています。これはJリートが保有する物件の競争力が相対的に高く、市況の影響を受け難かったことが要因と考えています。
- ・また、いくつかのJリートにおいて、テナント退去に伴う埋め戻しまでの期間の長期化などのマイナス要因も顕在化していますが、物件売却益の活用や内部留保の取り崩し等で、空いたテナントが再び稼働するまでの期間の減収をカバーし、分配金の水準を維持しようとする対応を行っていることも要因として挙げられます。
- ・現状、やや保守的な見通しとなっている2022年度以降のJリート各社の業績および分配金の水準は、新型コロナウイルス感染拡大の収束と経済の正常化の進展に伴い回復するものと期待しています。

東証REIT指数の分配金(1口当たり)推移

(期間:2016年～2024年)



・2016年=100として指数化
・2022年以降は、2022年3月31日時点のBloomberg予想

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

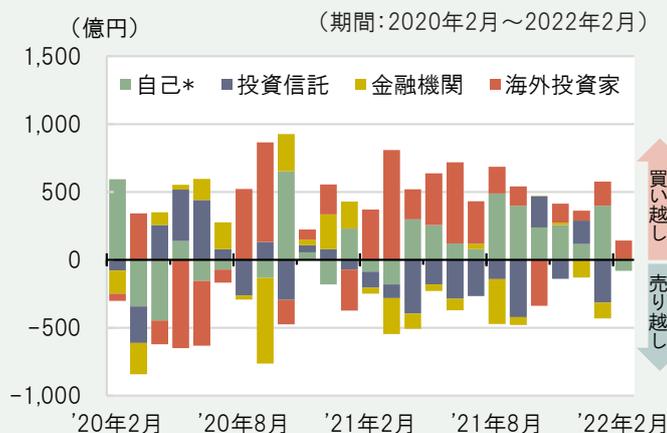
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

ポイント3 需給動向 安定的に高い配当利回りなどの魅力から資金流入は続く

- ✓ 月次での主な投資主体別の売買状況は、上場投資信託(ETF)の資金動向を反映する証券会社自己売買部門(自己)や、海外投資家が総じて買い越し基調となっています。マイナス金利や10年国債利回りの上限を0.25%程度までにコントロールする政策を日銀が継続する中で、相対的に高い配当利回りが期待できるJリートに対して、地方銀行などの各種金融機関がETF等を通じて投資を行っていること等が背景にあると見ています。
- ✓ 季節的に、年度末にかけては国内金融機関など各種法人からの利益や損失を確定するための売却も見込まれますが、逆に4月以降は新年度入りに伴うJリートへの新規投資も期待されます。
- ✓ 他方、海外投資家については、様々な属性の投資家がそれぞれ異なった理由や目的でJリート市場への投資を行っています。そのため、全体像を捉えにくいきらいはありますが、全体的にJリート市況の下落時など一定の割安感がある局面で買いが膨らむ傾向があります。足下では、円安の進行も海外投資家からみたJリートの割安感の醸成に繋がっているとみられ、海外からの資金流入が促進される可能性があります。

Jリートの主な投資主体別売買動向



* 総合取引参加者(証券会社等)が行った自己取引が集計されています。
・ 上記は主な投資主体別の売買状況を示したものであり、全てを網羅するものではありません。

(出所)日本取引所グループのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ポイント4 Jリート市況の更なる上昇に向けた注目ポイント

ウクライナ情勢など地政学リスクやインフレ高進による海外を中心とした金利上昇といった懸念材料は一旦織り込まれ、足下のJリート市況は回復基調にあります。その上で更なる上昇を見据えるためには、持続的な経済活動の正常化がポイントになると考えます。

「オフィス」

Jリート保有物件の中において最大の用途先であるため、Jリート全体の業績変化に大きな影響を及ぼします。

今後、経済活動の正常化が進めば、従業員のオフィス回帰などによる需要の顕在化や、これまでコロナ禍のなかで停滞していたオフィス契約に向けた商談が活発化していくことが期待されます。

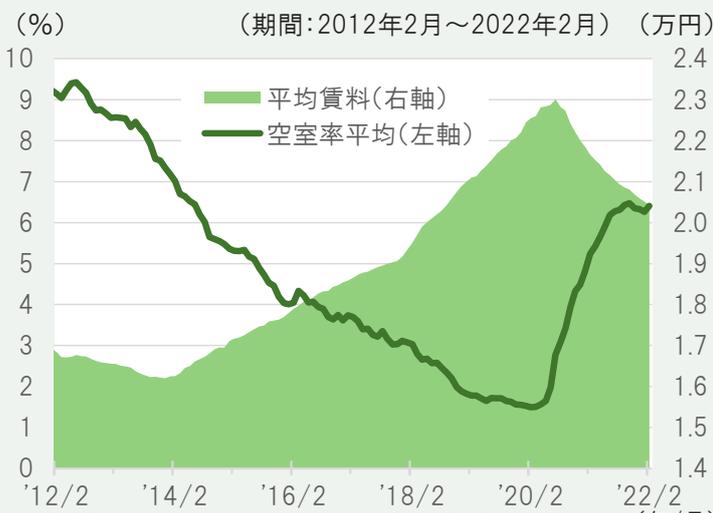
「店舗用」、「ホテル・リゾート」

経済活動の正常化は、GoTo トラベル事業再開などによる人流の回復を通じて、ホテルや商業施設の売上回復に繋がり、Jリートが受け取る固定賃料の安定化や歩合賃料の発生・増加が期待できます。

「住宅用」

Jリートが保有する賃貸住宅の多くは、東京をはじめとする大都市に所在します。経済活動の正常化によって都心部への人口回帰が継続すれば、こうした住宅への需要が高まり、稼働率や賃料の上昇が見込まれます。

東京都心5区※ オフィスビル空室率と平均賃料



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

「工業用」

経済活動の正常化によって、物流量の増加が期待されます。コロナ禍で拡大した“巣ごもり消費”の拡大ペースが鈍化する可能性はありますが、個人消費のEC(電子商取引)化への流れは変わらないとみています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。

※不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート: Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

・銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等の分析を行います。

・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

・ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ Jリートマザーファンド2004への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年6月22日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ Jリートオープン(3か月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。